

種類多く異なる治療法

病院の 実力

九州・山口編

全国の主な病院の治療実績などについて読売新聞がアンケートした結果を掲載する「病院の実力」。今月は「脳腫瘍」がテーマだ。一覧表は、成人と小児に分けて示した。成人は2016年1年間に神経膠腫、髄膜腫、神経鞘腫、下垂体腺腫の手術を受けた患者数、小児は、同年に外来や入院で診療した脳腫瘍の患者数と、治療後、長期にわたってフォローできる体制が整っているかについて掲載した。



鹿児島大病院(鹿児島市) 脳神経外科教授の有田和徳

■良性が多い髄膜腫

病院の実力「脳腫瘍」<成人>

医療機関別2016年治療実績(読売新聞調べ)

医療機関名	下垂体腺腫(人)	神経鞘腫(人)	髄膜腫(人)	神経膠腫(人)
山口県				
山口大	6	13	2	5
地・徳山中央	20	3	1	0
県立総合医療セ	7	5	4	5
福岡県				
九州大	33	25	11	29
福岡大	23	34	10	23
産業医大	19	23	5	15
新古賀	7	20	16	3
小倉記念	8	11	2	3
済生会福岡総合	6	11	2	3
福岡和白	11	5	4	1
浜の町	1	3	4	13
福岡赤十字	12	3	1	4
飯塚	11	2	1	0
聖マリア	2	9	2	1
北九州市立医療セ	4	6	0	3
福岡山王	0	6	0	0
地・九州	0	5	1	0
戸畑共立	0	3	0	0
福岡新水巻	0	3	0	0
佐賀県				
佐賀大	16	18	4	8
好生館	3	1	2	2
長崎県				
県島原	20	5	1	2
国・長崎医療セ	7	6	1	1
熊本県				
済生会熊本	1	16	0	7
熊本赤十字	1	10	0	6
国保水俣市立総合医療セ	0	2	0	0
大分県				
大分大	67	4	2	18
一ノ宮脳神経外科	5	7	3	2
宮崎県				
藤元総合	3	6	1	0
県立延岡	5	2	0	1
県立宮崎	0	2	0	0
都城市郡医師会	0	1	0	0
鹿児島県				
鹿児島大	55	47	13	33
川内市医師会立市民	0	3	0	0

<小児>

医療機関名	患者数(人)	フォロー体制
山口県		
山口大	26	◎
県立総合医療セ	3	○
地・徳山中央	1	○
福岡県		
産業医大	53	◎
九州大	15	◎
聖マリア	5	◎
福岡大	5	◎
新古賀	2	一
福岡和白	2	◎
佐賀県		
佐賀大	9	◎
長崎県		
国・長崎医療セ	1	◎
県島原	1	◎
熊本県		
熊本赤十字	4	◎
大分県		
一ノ宮脳神経外科	2	◎
宮崎県		
県立宮崎	1	
鹿児島県		
鹿児島大	48	◎

内視鏡を使った手術を行う医師ら(鹿児島大学病院提供)



脳腫瘍

さん「写真」による、脳腫瘍には多くの種類があり、症状や治療法も異なる。国内で最も多いのが髄膜腫だ。良性のことが多く、大き

さは2〜6センチで、できた場所によって感覚や運動などに障害が出るため、摘出手術が基本になる。神経鞘腫は主に、聴神経の中の前庭神経にできる。大きくなると顔面神経を圧迫する恐れがあり、手術と放射線を組み合わせて治療する。脳下垂体には下垂体腺腫は、ホルモンの分泌異常や視力障害を引き起こす。鼻から内視鏡を差し入れる手術法が主流で、8割は根治が可能という。

■治療難しい神経膠腫
最も治療が難しいとされる

■脳外科と小児科が連携
脳腫瘍は、小児のがんで、白血病に次いで多い。

「国・」は国立病院機構、「地・」は地域医療機能推進機構、「セ」はセンター。「一」は無回答または不明。小児の「フォロー」体制◎=自施設で対応、○=連携施設で対応(空欄は体制なし)



産業医大病院(北九州市) 脳神経外科教授の西澤茂さん

「写真」によると、小児の脳腫瘍の治療は、成人とは違う配慮が必要になる。小児脳腫瘍の多くは手術後の抗がん剤や放射線治療が必要だが、放射線は脳の成長に悪影響を及ぼす心配がある。このため、3歳未満の場合は放射線は用いず、抗がん剤で治療を行う。

腫瘍を外科的に取り除くだけでなく、術後の成長や教育面への影響も考えて治療法を選ぶ。また、脳腫瘍は再発することがあり、ホルモンの分泌不全のために継続的な治療が必要になることもある。産業医大病院では、脳神経外科医と小児科医が連携して治療や経過観察に当たっている。

■院内学級でサポート

西澤さんは「子どもの脳腫瘍は早期発見が難しく、進行して発覚することが多い。歩行がおぼつかない、目の動きがおかしいなどの症状がある場合は、速やかにかかりつけの医師に相談してほしい」と話す。

同大病院では保護者の不安を払拭できるよう、治療法や手術後の経過などについて、できるだけ分かりやすい説明がなされている。また、長期入院して治療を受けなければならぬ子どものために、院内学級を設けて教育のサポートをしている。

2017年4月5日付
読売新聞30面掲載